２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていません。また、「現金及び預金」「前渡金」「未収入金」「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

区　　分	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
投資有価証券	150,000,000円	116,490,000円	△　33,510,000円

㈱　市場価格のない株式等は次のとおりです。

区　　分	貸借対照表計上額
非上場株式	827,712,775円

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区　　分	時　　価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　　計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	116,490,000円	—	—	116,490,000円

㈱　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

国債は相場価格を用いて評価しております。当法人が保有している国債は、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

Ⅶ．有価証券

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

区　　分		貸借対照表計上額	決算日における時価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	150,000,000円	116,490,000円	△　33,510,000円
	社債	—	—	—
合　　計		150,000,000円	116,490,000円	△　33,510,000円

２．時価評価されていない有価証券

⑴　関係会社株式

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

⑵　その他有価証券

その他有価証券で時価のあるものは、ありません。

３．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区　　分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10　年　超
国債・地方債等	—	—	—	150,000,000円
社債	—	—	—	—
合　　計	—	—	—	150,000,000円

Ⅷ．退職給付に関する注記

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員退職手当規程に基づく非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	2,964,866,276円
退職給付費用	201,657,332円
退職給付の支払額	△　531,307,563円
期末における退職給付引当金	2,635,216,045円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	201,657,332円

３．退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、35,802,782円であります。